

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-6 地域コミュニティの維持・再生
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農村整備課長 中藤 直孝	電話番号	0852-22-5176
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	多面的機能支払交付金事業		
目的	(1) 対象	農村集落を中心とした地域住民	
	(2) 意図	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、地域住民が一体となった農地・農業用水等の地域資源や農村環境を守る地域共同活動を推進する。	
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道等の地域資源の保全管理や長寿命化、農村環境保全等のために地域共同で行う活動に対して支援を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	取組率＝（農地維持取組面積）／（しほね農業農村整備指針2012-2015の目標面積22,000ha）	実績値	0.00	0.00	
指標名	地域共同で多面的機能の増進や環境保全の活動（資源向上（共同）活動）に取り組む農用地面積	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00	95.00	100.00	
式・定義	取組率＝（資源向上（共同）取組面積）／（同指針2012-2015の目標面積22,000ha）	実績値	0.00	0.00	0.00	93.50		%
		達成率		0.00	0.00	98.50		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	405,925	1,284,444
うち一般財源(千円)	389,500	420,010

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・本事業は平成25年度に終了した「農地・水保全管理支払交付金」がより取組やすく制度改正された事業であり、農地維持活動、資源向上（共同）活動は農地・水保全管理支払（共同活動）から移行したものである。

平成26年度取組み状況（実績）

- ・農地維持活動：活動組織604組織、取組面積21,706ha
- ・資源向上（共同）活動：活動組織518組織、取組面積20,561ha

6. 成果があったこと（改善されたこと）

取組面積拡大に向けて、次の取組みを行った。  
 1. 農用地面積の取組率の低い市町村に出向き、首長や担当部長等に直接推進を依頼した。  
 2. 事業制度についてのより分かりやすい泉版リーフレットを作成し、出先事務所の農業普及担当や公共事業担当により農家に配布してもらい、事業PRを行った。  
 3. 中山間地域等直接支払に取組んでいるが多面的機能支払には取組んでいない集落が本事業に取組むよう、市町村を通じて普及・推進を図った。

その結果、以下の成果があがった。

- 1. 農地維持活動は、H25から活動組織が136組織、取組面積が1,835ha、取組率が8.4ポイントそれぞれ増加した。
- 2. 資源向上（共同）活動は、H25から活動組織が50組織、取組面積が690ha、取組率が3.2ポイントそれぞれ増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

取組面積は拡大しているが、活動に参加する人数が減少したり事務作業の負担等で、活動の継続が困難となってきている組織がある。

②困っている状況が発生している「原因」

活動に参加する人数が減少するのは活動組織構成員の高齢化が主な原因と思われる。また、事務作業の負担については、作成する書類が煩雑であったり多かったりすることが原因。特に、作業を業者に委託する場合は、公共事業並みの書類や確認作業が必要となっている。

③原因を解消するための「課題」

活動への参加人数減少の問題については、後継者への参加を依頼したり作業の外部委託化や組織の広域化を推進していく必要がある。事務作業については、作成する書類の一層の簡素化や事務の外部委託化を図っていかなければならない。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

本事業の取組面積を拡大させることは、農地や水路、農道等地域資源を適切に保全管理し、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮につながるもので、今後も推進していく。そのためには、未取組地域へ事業制度や取組事例等をPRし新規の取組むを図るとともに、既取組組織が活動を継続するよう取り組んでいく。  
 新規取組地域への拡大については、原則、昨年度の取組むを継続していく。また、既取組組織の活動継続については、活動組織を対象に相談会を開催し抱えている課題を聞き取りし、その解決に向けて県、市町村、協議会が連携して支援していく。さらに、国に対しても書類の簡素化について要望していくとともに、事務作業の外部委託化を推進し事務担当者の負担軽減を図っていく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）